

経営改善目標の達成に向けた取組状況

1 法人の概要（令和元年7月1日現在）

法人名	(公財) かながわ海岸美化財団					
設立年月日	平成3年4月1日	代表者名	代表理事 松浦治美			
所在地	茅ヶ崎市汐見台1番7号		電話番号	0467-87-5379		
基本財産等	1,789,278,035	円	県出資額	1,400,000,000	円	県出資率 78.2 %

2 法人運営における現状の課題

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ① 基本財産の運用収入の確保 ② 海岸清掃事業負担金等の財源の確保 ③ 河川上流域からの流入ごみの削減 ④ 限られた予算の中での効率的な事業の運営 |
|--|

3 経営改善目標の達成に向けた取組実績等

* 項目ごとに、下段の（ ）内に目標を、上段に実績を記載してください。

【県民サービスの向上】

(1) 海岸清掃事業

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度 (2019年度)			30年度自己評価
1	海岸清掃の実施		実施 (実施)	実施 (実施)	(実施)			A
	自己評価の理由（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	各海岸の形状、利用形態に応じて、機械力・人力を併用した業者への委託清掃、財団職員・臨時職員による直営清掃、定期的な海岸パトロール、さらに各地のボランティアが収集した海岸ごみの回収を効率的・効果的に実施した。							
	備考							

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度 (2019年度)			30年度自己評価
2	県・市町と連携した取組の充実 (海岸美化充実・強化検討会議への参画及び海岸美化協議会の場の活用)		参画 (参画)	参画 (参画)	(参画)			A
	自己評価の理由（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	県・13市町等で構成する「海岸美化充実・強化検討会議」に参画し、海岸美化に関する諸課題について議題を提起し、意見交換を実施。大型流木、漁網等の処理困難物の対応方法については、関係機関の認識の共有や仮置場の設置など具体的な成果が得られた。							
	備考							

(2) 美化啓発事業

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度 (2019年度)			30年度自己評価
3	広報活動の充実		実施 (実施)	実施 (実施)	(実施)			A
	自己評価の理由 (目標未達の場合はその理由)			今後の取組方針 (目標未達の場合は必ず記載)				
	ホームページ等を活用した財団事業のPR、ビーチクリーンアップ、ボランティア活動の情報提供など、積極的な情報発信に努めたほか、1年間の財団の取組みや海岸ごみの状況を多数の写真や統計データも交えて作成した機関誌「Sclean」やWEB情報紙を発行した。							
	備考							
4	環境出前授業「学校キャラバン」の推進	人	4,927 (2,980)	2,902 (3,010)	(3,040)			A
	自己評価の理由 (目標未達の場合はその理由)			今後の取組方針 (目標未達の場合は必ず記載)				
	29年度は県外の高校による大規模な校外学習などがあり特に人数が多かったが、30年度は平常規模に戻った。目標人数は若干下回ったが、従来、1、2年生だけを対象としていた小学校で、新たに5年生の総合学習にも出前授業を取り入れ、生徒たちが海岸美化に関する課題や、自分たちに何ができるかを自発的に考え、提案する、より発展した形の総合学習ができた。			児童・生徒数は全体に減少傾向にあるため、新たな受入校の確保をめざし、小・中学校などへの一層の周知に努める。				
	備考							
5	「おはようビーチクリーン」の推進	人	雨天中止 代替事業を実施 88 (130)	88 (132)	(135)			A
	自己評価の理由 (目標未達の場合はその理由)			今後の取組方針 (目標未達の場合は必ず記載)				
	清掃後の環境クイズなどを通じ、子どもたちの興味を引きつけながら効果的な啓発ができた。当日、あまりの猛暑に参加を見合わせた方も多かったため、参加者数は目標を下回った。			海岸ごみは川を通じて山からも流れてくることを知ってもらうため、「山の日」に開催してきたが、今後は熱中症等のリスクを避けるため、実施時期を9月に見直す。				
	備考							
6	教職員体験研修の受入れ	名	1 (4)	0 (4)	(4)			A
	中学生等職業体験の受入れ		17 (9)	20 (10)	(11)			
	自己評価の理由 (目標未達の場合はその理由)			今後の取組方針 (目標未達の場合は必ず記載)				
	教職員体験研修は毎年の必須研修ではなく、5年目、10年目といった教職員のキャリア育成のタイミングに合わせて選択する研修プログラムと聞いているが、30年度は結果的に応募がなかった。海岸パトロールや清掃も行う中学生等の職業体験は、実践的な環境学習としても効果的で、受入人数も目標の2倍に達した。			教職員体験研修については、県教育センター等の協力・助言を得ながら、さらに周知を図っていく。				
備考								

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度 (2019年度)			30年度自己評価
7	企業研修の受入れ	人	1,278 (2,050)	1,305 (2,100)	(2,150)			B
	自己評価の理由 (目標未達の場合はその理由)				今後の取組方針 (目標未達の場合は必ず記載)			
	従前から研修を積み重ねてきた企業の中には、財団の レクチャーを要せず研修事業を自立して行えるよう になった企業も出てきている (その場合は一般のボラ ンティア数に計上される。) ため、前年度より人数は増 加したが、目標数には達しなかった。				新規の企業研修を呼び込むため、ホームページ等に 体験レポート・紹介記事を掲載することなどによ り、企業のCSRとしての意義を理解してもらえ るようPRに努めていく。			
	備考							

(3) 美化団体支援事業

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度 (2019年度)			30年度自己評価
8	ボランティア清掃の拡 充	人	162,284 (160,000)	162,605 (160,000)	(160,000)			A
	自己評価の理由 (目標未達の場合はその理由)				今後の取組方針 (目標未達の場合は必ず記載)			
	企業や団体等との連携強化に努め、ボランティア清掃 参加者数は目標値の16万人を超えた。							
	備考							

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度 (2019年度)			30年度自己評価
9	美化団体登録数の維持	団体	158 (145)	161 (145)	(145)			A
	自己評価の理由 (目標未達の場合はその理由)				今後の取組方針 (目標未達の場合は必ず記載)			
	年間を通したきめ細かな支援活動や交流会などの取組 みを積み重ね、美化団体の信頼を築いてきた。							
	備考							

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度 (2019年度)			30年度自己評価
10	美化団体交流会の拡充	人	141 (120)	195 (120)	(120)			A
	自己評価の理由 (目標未達の場合はその理由)				今後の取組方針 (目標未達の場合は必ず記載)			
	日ごろの美化団体支援の取組みやホームページ等によ る情報発信を心がけ、過去最大の参加者数となった。							
	備考							

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度 (2019年度)			30年度自己評価
11	ごみ量の調査		実施 (実施)	実施 (実施)	(実施)			A
	自己評価の理由 (目標未達の場合はその理由)				今後の取組方針 (目標未達の場合は必ず記載)			
	海岸別、月別に処理した海岸ごみの収集量及び種類等を継続的に把握し、調査分析するとともに、海岸の汚染度も調査することにより、状況に即した効果的な海岸清掃や美化啓発につなげた。							
	備考							

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度 (2019年度)			30年度自己評価
12	海岸ごみの発生源調査		実施 (実施)	実施 (実施)	(-)			A
	自己評価の理由 (目標未達の場合はその理由)				今後の取組方針 (目標未達の場合は必ず記載)			
	的確な清掃事業計画策定に資する目的で、海岸ごみの中身の変化を把握するため、過去の調査と同じ海岸を対象に、同様の調査方法を用いて実施した。調査の2年目として、季節ごとに年4回3箇所を調査した。							
	備考							

【収支健全化に向けた経営改善】

(1) 収入増に向けた取組

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度 (2019年度)			30年度自己評価
1	負担金収入の見通し (海岸清掃事業負担金収入額)	千円	222,257 (214,175)	231,768 (218,459)	(218,459)			A
	自己評価の理由 (目標未達の場合はその理由)				今後の取組方針 (目標未達の場合は必ず記載)			
	海岸清掃事業の財源面での厳しい状況を踏まえ、県において国庫補助金確保等に尽力していただいた結果、清掃事業費負担金制度の安定化に向けて着実に改善が図られた。							
	備考							

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度 (2019年度)			30年度自己評価
2	基本財産の運用	千円	39,955 (39,953)	40,011 (39,953)	(39,953)			A
	自己評価の理由 (目標未達の場合はその理由)				今後の取組方針 (目標未達の場合は必ず記載)			
	金利の動向を注視しつつ、安定した事業展開のため、基本財産の適切な運用を図った。							
	備考							

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度 (2019年度)			30年度自己評価
3	会員の確保	千円	計3,028 (2,450) 法人2,100 (1,600) 団体590 (550) 個人338 (300)	計3,186 (2,465) 法人2,200 (1,600) 団体620 (560) 個人366 (305)	計 (2,480) 法人 (1,600) 団体 (570) 個人 (310)			A
	自己評価の理由（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	個人会員は若干減少したが、法人会員確保への働きかけが実を結び、全体としては増加させることができた。							
	備考							

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度 (2019年度)			30年度自己評価
4	サポーター企業・団体の確保	千円	現金1,677 物品3,397 計5,074 (3,700)	現金1,926 物品2,549 計4,475 (3,900)	 (4,100)			A
	自己評価の理由（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	財団のオリジナルカレンダーを有効に活用した寄付金の確保や、協賛法人・団体の広報などに努め、ごみ袋等の物品寄付を含む目標を達成した。							
	備考							

(2) 経費削減に向けた取組

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度 (2019年度)			30年度自己評価
5	清掃業務の改善		実施 (実施)	実施 (実施)	 (実施)			A
	自己評価の理由（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	限られた負担金予算のもとで、これまでの清掃水準を維持できるよう、変化する各海岸の状況を迅速に把握し、機動的、効果的に海岸清掃を実施するとともに、パトロール時の直営清掃にも努めた。							
	備考							

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度 (2019年度)			30年度自己評価
6	海岸特性に合った清掃の工夫		実施 (実施)	実施 (実施)	 (実施)			A
	自己評価の理由（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	天候、風向・風速、潮位・潮流による漂着ごみの変化、さらにはイベントや海岸レジャー客の動きも考慮して、清掃頻度や時期をきめ細かく調整するなど、海岸特性に対応した清掃を実施し、効率化に努めた。							
	備考							

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度 (2019年度)			30年度自己評価
7	ビーチクリーナーの計画的更新	台	- (-)	鎌倉1 (藤沢共用1 鎌倉1)	(逗子)			B
	自己評価の理由 (目標未達の場合はその理由)				今後の取組方針 (目標未達の場合は必ず記載)			
	ビーチクリーナーの価格は近年大幅に上昇しており、鎌倉機のリース契約は入札不調となった後、業者との交渉により随意契約にこぎつけた。藤沢機については、予算面の対応を含め、現在更新に向けて検討中である。				ビーチクリーナーの実勢価格が大幅に上昇している状況を県・関係市町に十分理解していただいた上で、予算面 (負担金) や運用方法を含め、更新に向けた対応を協議していく。			
	備考							

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度 (2019年度)			30年度自己評価
8	トラック等業務車両の見直し及び更新	台	本部普通車1 (-)	横三 1 (横三・本部 パトロール車2)	(西湘 パトロール車1)			A
	自己評価の理由 (目標未達の場合はその理由)				今後の取組方針 (目標未達の場合は必ず記載)			
	横須賀三浦駐在事務所のパトロール車を更新。本部パトロール車の更新も入札・発注は済んだが、メーカーの部品調達の関係で納車が翌年度 (7月) となった。				本部パトロールカーはリースではなく財団所有であったため、5年目 (約82,000km) ではあったが、可能であればさらに延長して使用することも考えていたところ、砂浜で使用中に故障した。使用条件が過酷なため、劣化は激しい。7月の新たなリース車両の導入まではレンタルで代用車を使用中。			
	備考							

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度 (2019年度)			30年度自己評価
9	職員の適正配置	名	(役員) 1 (職員) 9 (計) 10 (同上)	(役員) 1 (職員) 9 (計) 10 (同左)	(同左)			A
	自己評価の理由 (目標未達の場合はその理由)				今後の取組方針 (目標未達の場合は必ず記載)			
	現行の人員は財団の業務運営に必要な不可欠なレベルまで絞られており、引き続き、現行体制を維持した。							
	備考							

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度 (2019年度)			30年度自己評価
10	駐在事務所の維持		維持 (維持)	維持 (維持)	(維持)			A
	自己評価の理由 (目標未達の場合はその理由)				今後の取組方針 (目標未達の場合は必ず記載)			
	海岸線が複雑に入り組み、アプローチにも時間を要する海岸が多い三浦半島地域の特性から駐在事務所の機能は重要であり、限られた体制の中で効率的・機動的な海岸清掃、ボランティア支援等に努めた。							
	備考							

4 取組実績等についての総括（法人）

県と13市町の協調行政の一環として平成3年4月に財団が設立され、これまで4回にわたって経営改善計画を策定し、現在は平成29年度に策定した第五次経営改善計画に基づき、一層効率的な財団運営をめざして取り組んでいる。

海岸清掃については、県と市町の清掃負担金が漸減する中、清掃事業費に国庫補助金が導入された結果、ここ数年最低限の事業費は安定的に確保される状況が継続している。ただし、著しい人手不足、労務費の上昇などから、海岸清掃業務の入札不調等のケースも出てきており、受注業者の確保が課題となっている。

海岸美化啓発、美化団体支援、調査研究事業については、基本財産の運用益や会費・寄付金等の自主財源を充てている。新たな会員や寄付金の確保については厳しい状況ではあるが、ホームページ等による情報発信、一定額以上の会費をいただいた企業の出版物等での紹介、財団オリジナルカレンダーの活用などに加え、代表理事や職員が積極的に企業を訪問するなどして、新規会員等の確保につなげた。

美化啓発事業のうち、学校等に職員が出向いて行う出前講座（学校キャラバン）は、児童・生徒に環境問題を理解してもらい、次代の環境サポーターを養成する上でも重要な事業であり、可能な限り学校現場のニーズに応えていきたい。

美化団体支援事業では、海岸清掃ボランティア参加者数が引き続き16万人を超え、高水準を維持している。

組織運営にあたっては、限られた人員体制の中で、どの職員も業務の質・量ともに負担が重く、休日勤務が必要な啓発イベント等も多い。財団への期待にできる限り応えつつ、働き方改革の視点からも、業務見直しや効率化の可能性を考えていきたい。

5 取組実績等についての総括（所管課）

例年以上に海岸の清掃に係る業務に尽力した。また、県の「かながわプラゴミゼロ宣言」の関連事業についても参画し、同宣言の周知に貢献した。

財団活動の情報発信に励み、会員数の拡大を図るなど寄付金の増収に努めた結果、自主財源の確保は順調であった。さらに、企業や団体等との連携強化を図るとともに、ホームページやSNSを活用した情報発信を積極的に行った結果、平成27年度以降、ボランティア参加者数は継続して16万人を超えている。また、総合学習研修受入についても、目標値を上回る参加人数を達成しており、会費収入が増収するなど、安定した事業運営が行われている。今後も引き続き、財源の確保等、経営基盤の強化に努め、経営改善目標の達成に向け指導していく。